

情勢判断

今月の情勢 ~経済・金融の動向~

米国金融・経済

3月18～19日の米連邦公開市場委員会（FOMC）では、量的緩和策第3弾（QE3）における債券買入額（当初850億ドル）を、13年12月（750億ドル）、14年2月（650億ドル）に続けて縮小し、4月から550億ドルとすることを決めた。一方、政策金利（0～0.25%）については、労働市場のほか、インフレ関連指標や金融情勢指標などの様々な情報を幅広く考慮し、インフレ率が引き続きFOMCの中長期目標である2%を下回ると予測される場合には、QE3終了後も「相当な期間」据え置くと表明した。

経済指標をみると、3月の雇用統計では、失業率は6.7%と前月から横ばいだった一方、非農業部門雇用者数は19.2万人増と、市場予測（20.0万人増、ブルームバーグ集計）を若干下回った。消費者マインドの改善や、企業決算への期待などから先行きを楽観する見方も出ている。

国内金融・経済

4月7～8日の日銀金融政策決定会合では、マネタリーベースを年間約60～70兆円に相当するペースで増加するよう金融市場調節（長期国債、ETF・J-REIT、CP・社債等の買入れ）を行うことを軸とし、これにより2年程度で2%の「物価安定目標」を実現することを目指す量的・質的金融緩和の維持を決定した。また、黒田総裁は会合後の記者会見で、現時点で追加金融緩和は必要ないとの見方を示した。

経済指標をみると、日銀短観（3月調査）の大企業製造業は17と前回（16）から改善したものの、先行き6月は8への悪化が予想されている。また、機械受注（船舶・電力を除く民需）の2月分は、前月比8.8%と2ヶ月ぶりに減少。2月の鉱工業生産指数（確報値）も、前月比2.3%と3ヶ月ぶりに低下した。日本経済の景気回復基調は続いているとみられるものの、消費税増税の影響などから目先については悪化が見込まれている。

金利・株価・為替・原油相場

長期金利（新発10年国債利回り）は、新興国市場の先行き懸念やウクライナ情勢懸念を受けて「質への逃避」が進む一方、0.6%割れに対しては警戒感も根強いことから、1月下旬以降は概ね0.6%台前半のもみ合いが続いている。

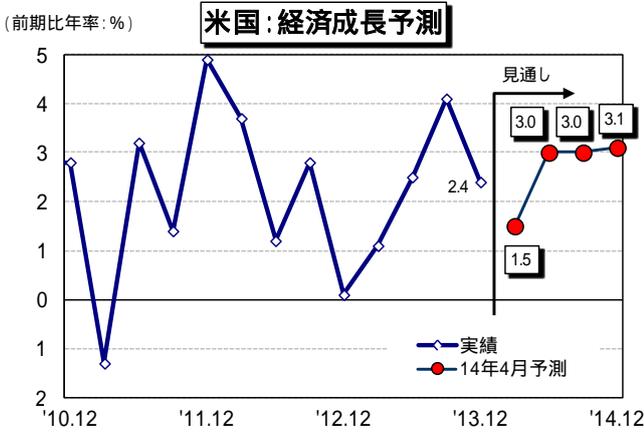
日経平均株価は、3月上旬には15,200円台を回復したものの、その後は新興国経済やウクライナ情勢への懸念、消費税増税後の企業業績への不安などから弱含み、4月上旬には半年ぶりに一時13,900円を割り込んだ。ただし、4月中旬には割安感や米国経済の回復期待の高まりから、14,500円台まで買い戻されている。

ドル円相場は、4月上旬には、日銀の追加金融緩和期待が後退したことなどから、一時1ドル＝101円台前半まで円高・ドル安が進んだ。その後は米国の利上げ時期や日米企業業績発表の本格化を控えて、101円台後半から102円台半ばまでの様子見となっている。

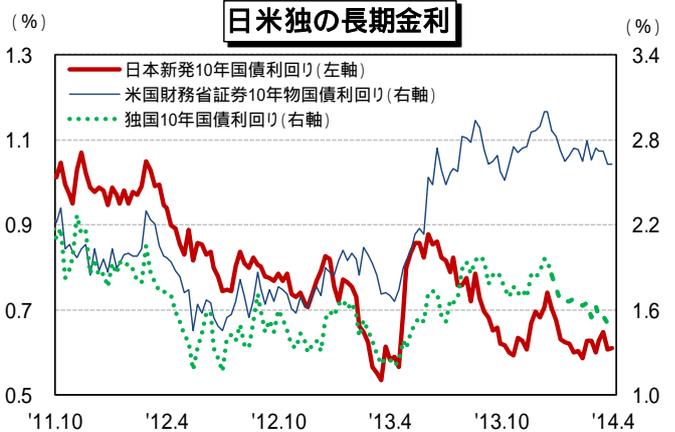
原油相場（ニューヨーク原油先物・WTI期近）は、3月中旬には1バレル＝97ドル台まで低下したものの、それ以降はウクライナ情勢に対する懸念が高まったことなどから上昇傾向で推移し、4月中旬には一時104ドルを付けた。

（2014.4.21現在）

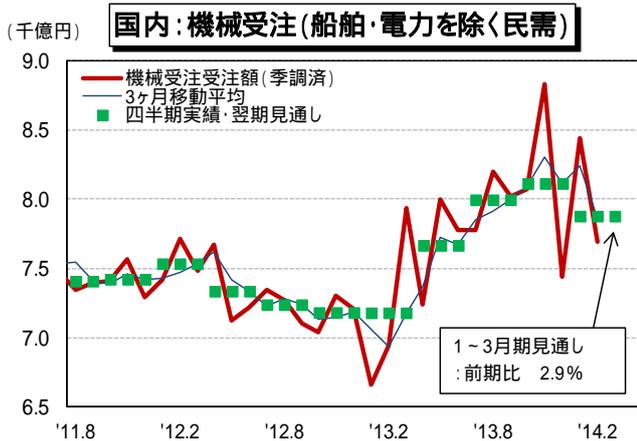
内外の経済・金融グラフ



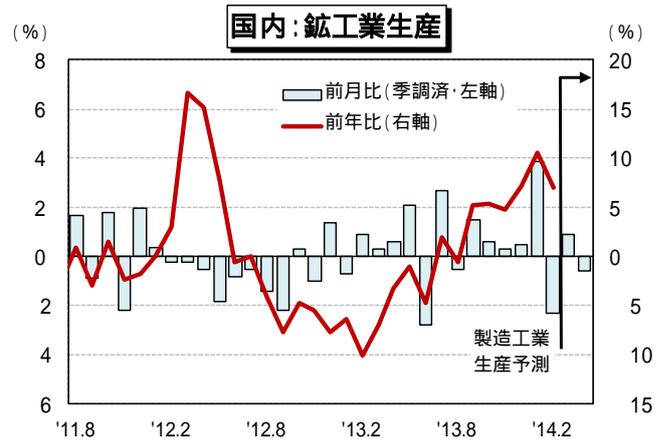
(資料) Bloomberg (米商務省) より作成。見通しはBloomberg社調査



(資料) Bloombergより作成



(資料) Bloomberg (内閣府「機械受注統計」) より作成



(資料) Bloomberg (経済産業省「鉱工業生産」) より作成



(資料) 日経NEEDS-FQ (総務省「消費者物価指数」) より作成



(資料) Bloombergより作成

詳しくは当社ホームページ(<http://www.nochuri.co.jp>)の「今月の経済・金融情勢」へ